

## 6月及び1-6月期の主要経済指標

田中 修

1-6月期のGDPは38兆1490億元であり、実質6.9%の成長となった<sup>12</sup>。1-3月期6.9%、4-6月期6.9%である。第1次産業は2兆1987億元、3.5%増、第2次産業は15兆2987億元、6.4%増、第3次産業は20兆6516億元、7.7%増である。付加価値に占める3次産業のウエイトは54.1%、2次産業は40.1%、1次産業は5.8%である<sup>3</sup>。

前期比では、4-6月期1.7%の成長である<sup>4</sup>。1-3月期は1.3%である。

これを需要項目別の成長率への寄与率で見ると、最終消費は63.4%、資本は32.7%、純輸出は3.9%であった<sup>5</sup>。

### (1) 物価

#### ①消費者物価

6月の消費者物価は前年同月比1.5%上昇し、上昇率は5月と同水準だった<sup>6</sup>。都市は1.7%、農村は1.0%の上昇である。食品価格は1.2%下落し（5月は-1.6%）、非食品価格は2.2%上昇（5月は2.3%）している。衣類は1.4%上昇、居住価格は2.5%上昇した<sup>7</sup>。

(参考) (2016年2.0%) 10月2.1%→11月2.3%→12月2.1%→1月2.5%→2月0.8%→3月0.9%→4月1.2%→5月1.5%→6月1.5%

1-6月期では、前年同期比1.4%上昇した。

前月比では、5月より0.2%下落（5月は-0.1%）した。食品価格は1.0%下落（5月は-0.7%）した。食品・タバコ・酒価格は0.7%下落し、物価への影響は約-0.19ポイントであった。うち生鮮野菜は1.1%下落（5月は-6.2%）し、物価への影響は約-0.02ポイントであった。果物は4.2%下落し、物価への影響は約-0.08ポイントであった。畜肉類は2.2%下落し、物価への影響は約-0.10ポイント（豚肉価格は3.4%下落し、物価への影響

1 2010年10.6%、2011年9.5%、2012年7.9%、2013年7.8%、2014年7.3%、2015年6.9%、2016年は6.7%である。

2 2016年は、1-3月期6.7%、4-6月期6.7%、7-9月期6.7%、10-12月期6.8%である。

3 2016年のウエイトは3次産業51.6%、2次産業39.8%、1次産業8.6%である。

4 2016年は、1-3月期1.3%、4-6月期1.9%、7-9月期1.8%、10-12月期1.7%である。

5 2016年の成長率への寄与率は、最終消費64.6%、資本形成42.2%、純輸出-6.8%である。

6 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

7 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

は約-0.09ポイント)であった。水産品価格は0.5%下落し、物価への影響は約-0.01ポイント、食糧価格は0.2%上昇した。卵価格は4.9%上昇し、物価への影響は約0.02ポイントであった。非食品価格は0.1%上昇(5月は0.0%)、衣類は0.2%下落(5月は0.1%)、居住価格は0.2%上昇(5月は0.1%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、6月が前年同月比2.2%の上昇(5月は2.1%)、前月比では0.1%の上昇(5月は0.1%)、1-6月期は前年同期比2.1%上昇である<sup>8</sup>。

なお、国家統計局は、6月の前年同月比上昇率1.5%のうち食品・タバコ・酒価格は0.2%下落し、物価への影響は約-0.06ポイントとなり、このうち畜肉類は10.5%下落、物価への影響は約-0.53ポイント(豚肉価格は16.7%下落、物価への影響は約-0.51ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が5.8%上昇、物価への影響は約0.12ポイント、卵価格が9.3%下落、物価への影響は約-0.05ポイント、果物価格が9.9%上昇、物価への影響は約0.16ポイント、水産品価格は5.1%上昇、物価への影響は約0.09ポイント、食糧価格は1.5%上昇、物価への影響は約0.03ポイントであった。

また6月の1.5%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約1.2ポイント、新たなインフレ要因は約0.3ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、6月の消費者物価が前月比で0.1%下落し、下落幅が0.1ポイント拡大した特徴として、1)果物・豚肉・生鮮野菜の供給が相対的に充足したため、この3つでCPIを約0.19ポイント引き下げた、2)鶏卵価格がこれまでかなり低迷していたが、6月に鶏のストック減少と気温上昇による産む卵数の減少の影響を受けて、価格が下落から上昇に転じた、3)夏休みが近づき、航空券代・旅行価格が上昇した、4)家賃が上昇した、5)原材料価格の上昇の影響を受けて、漢方薬・西洋医薬価格が引き続き値上がりした、6)国際原油価格の変動の影響を受けて、ガソリン・ディーゼル油の価格が下落した、点を挙げている。

また、前年同月比で1.5%上昇し、前月と同水準であった特徴として、1)医療保健、教育サービス、居住通価格が上昇した、2)豚肉、鶏卵価格がかなり大きく下落し、この2つでCPIを約0.56ポイント引き下げた、3)果物と生鮮野菜が前年同月のベースが相対的に低かったため価格が上昇し、この2つでCPIを0.28ポイント引き上げた、としている。

## ②工業生産者出荷価格

6月の工業生産者出荷価格は前年同月比5.5%上昇した<sup>9</sup>。前月比では5月より0.2%下落(5月は-0.3%)した。

(参考) (2016年-1.4%) 10月1.2%→11月3.3%→12月5.5%→1月6.9%→2月7.8%  
→3月7.6%→4月6.4%→5月5.5%→6月5.5%

1-6月期では、前年同期比6.6%上昇した。

<sup>8</sup> コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

<sup>9</sup> 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

また6月の5.5%上昇のうち、前年の価格変動の本年への影響は約4.7ポイント、新たなインフレ要因は約0.8ポイントである。

6月の工業生産者購入価格は、前年同期比7.3%上昇（5月は8.0%）した。前月比では5月より0.4%下落（5月は-0.3%）した。1-6月期では、前年同期比8.7%上昇した。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で引き続き下落したものの、下落幅は5月より0.1ポイント縮小したが、その特徴は、1）加工工業価格が5月の下落から上昇に転じた、2）製紙・紙製品業、非鉄金属採掘業の上昇幅が拡大した、3）鉄金属精錬・圧延加工業、紡績業が下落から上昇に転じた、4）石油・天然ガス採掘業、石炭採掘・洗浄業、石油加工業価格の下落幅が拡大した、とする。

また、前年同月比5.5%上昇し、5月と同水準であったが、その特徴は、1）石炭採掘・洗浄業、石油加工業、石油・天然ガス採掘業価格の上昇幅が反落した、2）鉄金属精錬・圧延加工業、非鉄金属精錬・圧延加工業、非金属鉱物製品業価格の上昇幅が拡大したとし、この6業種のPPI上昇への影響は約4.4ポイントであり、総上昇幅の80.0%を占めていた、とする。

### ③住宅価格

6月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比6都市が低下（5月は9）し、同水準は4（5月は5）であった。上昇は60である（5月は56）。

前年同月比では、価格が下落したのは0都市（5月は1）であった。同水準は0（5月は0）、上昇は70（5月は69）である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「6月は、土地・都市に応じた不動産コントロール政策の作用の下、15の一線とホットスポットの二線都市の不動産市場は引き続き安定の態勢を維持した。前年同期比で見ると、15都市の新築分譲住宅価格の上昇率は5月より反落しており、下落幅は0.8-5.5ポイントの間である。前月比で見ると、9都市の新築価格が下落ないし横ばいであり、6都市の上昇幅が0.5%以内である。

前年同期比では、一線都市の新築価格の上昇幅は連続9ヵ月反落しており、6月は5月より2.6ポイント反落した。二線都市の新築価格の上昇幅は7ヵ月連続反落し、6月は5月より0.5ポイント反落した。

前月比では一線都市の新築分譲住宅価格が5月より0.1%下落した」と指摘している。

### （2）工業

6月の工業生産は前年同期比実質7.6%増となった。前月比では、6月は0.81%増となった<sup>10</sup>。主要製品別では、発電量5.2%増（5月は5.0%）、鋼材0.7%増（5月は-1.9%）、セメント-0.9%（5月は0.5%）、自動車6.2%増（うち乗用車-1.0%、SUV車15.4%増、新エネルギー車29.2%増）となっている。5月の自動車4.1%増（うち乗用車-5.8%、SUV車15.5%増、新エネルギー車27.0%増）に比べやや持ち直した。地域別では、東部8.2%

<sup>10</sup> 10月は0.50%増、11月は0.55%増、12月は0.50%増、1月は0.57%増、2月は0.60%増、3月は0.83%増、4月は0.55%増、5月は0.57%増である。

増、中部 8.5%増、西部 7.9%増、東北 1.7%増である。

(参考) (2016年 6.0%) 10月 6.1%→11月 6.2%→12月 6.0%→1-2月 6.3%→3月 7.6%  
→4月 6.5%→5月 6.5%→6月 7.6%

1-6月期の工業生産は前年同期比実質 6.9%増となった。主要製品別では、発電量 6.3%増、鋼材 1.1%増、セメント 0.4%増、自動車 6.3%増（うち乗用車-1.4%、SUV車 19.7%増、新エネルギー車 13.3%増）となっている。

1-6月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は 3兆 6337.5 億円、前年同期比 22%増（12月期 22.7%）であった。6月の一定規模以上の工業企業利潤総額は 7277.8 億円、前年同期比 19.1%増（5月 16.7%）であった。

1-6月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入 100 元当たりのコストは 85.69 元（12月期 85.62 元、前年同期比 0.02 元減）である。6月末の資産負債率は 55.9%（5月末 56.1%、前年同期比 0.8 ポイント減）であった。

### （3）消費

6月の社会消費品小売総額は 2兆 9808 億円、前年同期比 11.0%増（実質 10.0%増）である。前月比では、6月は 0.93%増である<sup>11</sup>。都市は 10.7%増、農村は 12.9%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は 1兆 4222 億円、同 10.2%増であり、うち穀類・食用油・食品 10.9%増、アパレル・靴・帽子類 7.3%増、建築・内装 15.2%増、家具 14.8%増、自動車 9.8%増、家電・音響機器類 13.3%増となっている。自動車の伸びは、5月の 7.0%増から加速した。

(参考) (2016年 10.4%) 10月 10.0%→11月 10.8%→12月 10.9%→1-2月 9.5%→3月 10.9%→4月 10.7%→5月 10.7%→6月 11.0%

1-6月期の社会消費品小売総額は 17兆 2369 億円、前年同期比 10.4%増である。都市は 10.1%増、農村は 12.3%増である。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は 7兆 6953 億円、同 8.7%増であり、うち穀類・食用油・食品 11.5%増、アパレル・靴・帽子類 7.3%増、建築・内装 13.9%増、家具 13.4%増、自動車 5.2%増、家電・音響機器類 10.4%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は 8.4%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は 3兆 1073 億円で、前年同期比 33.4%増となった。

### （4）投資

#### ①都市固定資産投資

1-6月期の都市固定資産投資は 28兆 605 億円で、前年同期比 8.6%増であった。前月比では 6月は 0.73%増である<sup>12</sup>。中央プロジェクトは 9640 億円、-10.9%であり、地方プロ

<sup>11</sup> 10月は 0.73%増、11月は 1.00%増、12月は 0.88%増、1月は 0.68%増、2月は 1.05%増、3月は 0.89%増、4月は 0.82%増、5月は 0.87%増である。

<sup>12</sup> 10月は 0.70%増、11月は 0.61%増、12月は 0.67%増、1月は 0.61%増、2月は 0.77%増、3月は 0.78%増、4月は 0.74%増、5月は 0.71%増である。

プロジェクトは27兆965億元、9.5%増であった。地域別では、東部9.1%増、中部10.1%増、西部10.7%増、東北-9.5%となっている。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は5兆9422億元、同21.1%増（1-5月期は20.9%）である。うち、鉄道運輸は1.9%増（1-5月期は3.4%）、道路輸送は23.2%増（1-5月期は23.1%）、水利17.5%増（1-5月期は14.7%）、公共施設25.4%増（1-5月期は25.2%）であった。

（参考）1-10月期8.3%→1-11月期8.3%→2016年8.1%→1-2月期8.9%→1-3月期9.2%→1-4月期8.9%→1-5月期8.6%→1-6月期8.6%

1-6月期の新規着工総投資計画額は23兆7258億元であり<sup>13</sup>、前年同期比-1.2%（1-5月期は-5.6%）である。都市プロジェクト資金の調達額は28兆6275億元で、前年同期比1.4%増（1-5月期は-0.1%）、うち、国家予算資金が3.8%増、国内貸出が6.3%増、自己資金が-3.0%、外資が-13.7%、その他資金が16%増となっている。

## ②不動産開発投資

1-6月期の不動産開発投資は5兆610億元で前年同期比8.5%増である。うち住宅は3兆4318億元、10.2%増で、不動産開発投資に占める比重は67.8%である。オフィスビルは3159億元、同4.8%増である。地域別では、東部8.4%増、中部16.0%増、西部6.8%増、東北-14.0%となっている。

（参考）1-10月期6.6%→1-11月期6.5%→2016年6.9%→1-2月期8.9%→1-3月期9.1%→1-4月期9.3%→1-5月期8.8%→1-6月期8.5%

1-6月期の分譲建物販売面積は7億4662万㎡で、前年同期比16.1%増（1-5月期は14.3%）であった。うち、分譲住宅販売面積は13.5%増（1-5月期は11.9%）、オフィスビルは38.8%増（1-5月期は38.3%）である。地域別では、東部11.7%増、中部19.9%増、西部21.2%増、東北13.3%増である。

1-6月期の分譲建物販売額は5兆9152億元、前年比21.5%増（1-5月期は18.6%）であった。うち、分譲住宅販売額は17.9%増（1-5月期は15.3%）、オフィスビルは38.9%増（1-5月期は37.4%増）である。地域別では、東部14.4%増、中部31.4%増、西部37.7%増、東北21.7%増である。

6月末の分譲建物在庫面積は6億4577万㎡、5月比1441万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は1305万㎡減であった。

1-6月期のディベロッパーの資金源は7兆5765億元であり、前年同期比11.2%増（1-5月期は9.9%）であった。うち、国内貸出が1兆3352億元、22.1%増、外資が104億元、58.9%増、自己資金が2兆3273億元、-2.3%、その他資金3兆9035億元、17.2%増（うち、手付金・前受金2兆3226億元、22.7%増、個人住宅ローン1兆2000億元、6.7%増）である。

---

<sup>13</sup> 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

### ③民間固定資産投資

1-6月期の全国民間固定資産投資は17兆239億元であり、前年同期比7.2%増である<sup>14</sup>。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の60.7%を占める。地域別では、東部9.3%増、中部8.6%増、西部6%増、東北-12.3%である。

(参考) 1-10月期2.9%→1-11月期3.1%→2016年3.2%→1-2月期6.7%→1-3月期7.7%→1-4月期6.9%→1-5月期6.8%→1-6月期7.2%

### (5) 対外経済

#### ①輸出入

6月の輸出は1965.91億ドル、前年同期比11.3%増、輸入は1538.26億ドル、同17.2%増となった<sup>15</sup>。貿易黒字は427.65億ドルであった。

(参考) 輸出：(2016年-7.7%) 10月-7.3%→11月0.1%→12月-6.1%→1月7.3%→2月-1.9% (1-2月3.5%) →3月16.0%→4月7.5%→5月8.3%→6月11.3%

輸入：(2016年-5.5%) 10月-1.4%→11月6.7%→12月3.1%→1月16.8%→2月38.1% (1-2月26.5%) →3月20.0%→4月11.7%→5月14.5%→6月17.2%

1-6月期の輸出は1兆472.73億ドル、前年同期比8.5%増、輸入は8622.08億ドル、同18.9%増となった。貿易黒字は1850.65億ドルであった。

1-6月期の輸出入総額が1兆9094.80億ドル、前年同月比13.0%増であったのに対し、対EU11.0%増、対米14.5%増、対英9.1%増、対日11.1%増<sup>16</sup> (5月は11.0%)、対アセアン15.1%増である。

1-6月期輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比1.4%増、紡績3.1%増、靴7.1%増、家具7.0%増、プラスチック製品13.3%増、靴11.6%増、玩具55.3%増である。電器・機械は同8.2%増である。

#### ②外資利用

1-6月期の外資利用実行額は4415.4億元(656.5億ドル)であり、前年同期比-0.1%であった<sup>17</sup>。6月の外資利用実行額は1004.5億元であり、前年同期比2.3%増であった。

(参考) 1-10月4.2%→1-11月3.9%→2016年4.1%→1月-9.2%→1-2月-2.3%→1-3月1%→1-4月-0.1%→12月-0.7%→1-6月-0.1%<sup>18</sup>

1-6月期、製造業の外資利用実行額は1286億元、前年同期比3%増であり、外資総額の29.1%を占めた。サービス業は3099.9億元であり、総額の70.2%を占めている。ハイテク

<sup>14</sup> この統計は2012年から公表が開始された。

<sup>15</sup> 前月比では、輸出3.3%増、輸入2.7%増である。6月の季節調整後前年同期比は、輸出7.6%増、輸入11.8%増、前月比は輸出3.7%増、輸入-1.3%である。

<sup>16</sup> 1-6月期の輸出は652.8億ドル、6.2%増、輸入は769.1億ドル、15.6%増、6月の輸出は110.9億ドル、5.5%増(5月は3.7%)、輸入は146.5億ドル、17.5%増(5月は13.1%)である。

<sup>17</sup> 伸びは人民元ベースである。

<sup>18</sup> ドルベースでは、1-2月-8.1%、1-3月-4.5%、1-4月-5.7%、1-5月-6.2%、1-6月-5.4%である。

製造業<sup>19</sup>は 349.7 億元、同 11.1%増、ハイテクサービス業<sup>20</sup>は 647.2 億元、同 20.4%増であった。

1-6 月期、国・地域別では、日本同 5.4%増である<sup>21</sup>。

### ③外貨準備

6 月末、外貨準備は 3 兆 567 億ドルであった。5 月末に比べ 32 億ドルの増加（5 月は 240 億ドル増）である。増加は 5 ヶ月連続であり、年初からは 463 億ドル増となった。

### ④米国債保有

5 月末の米国債保有高は、前月比 100 億ドル増の 1 兆 1022 億ドルとなった。昨年 10 月に 1 年 8 ヶ月ぶりに 1 位となった日本は、44 億ドル増の 1 兆 1113 億ドルである。

## （6）金融

6 月末の M2 の残高は 163.13 兆元、伸びは前年同期比 9.4%増と、5 月末より 0.2 ポイント、前年同期より 2.4 ポイント減速した。M1 は 15%増で、5 月末より 2 ポイント、前年同期より 9.6 ポイント減速した。1-6 月期の現金純回収は 1326 億元であった。

人民元貸出残高は 114.57 兆元で前年同期比 12.9%増であり、伸び率は 5 月末と同水準、前年同期より 1.4 ポイント減速した。6 月の人民元貸出増は 1.54 兆元（5 月は 1.11 兆元）で、前年同期より伸びが 1533 億元増加している。1-6 月期の人民元貸出増は 7.97 兆元で、前年同期より伸びが 4362 億元増加している。うち住宅ローンは 3.77 兆元増、企業等への中長期貸出は 4.21 兆元増であった。

人民元預金残高は 159.66 兆元で、前年同期比 9.2%増であった。6 月の人民元預金は 2.64 兆元増（5 月は 1.11 兆元増）で、前年同期より伸びが 1856 億元増加している。1-6 月期の人民元預金は 9.07 兆元増で、前年同期より伸びが 1.46 兆元減少している。うち個人預金は 3.94 兆元増、企業預金は 1.45 兆元増であった。

（参考）M2：10 月 11.6%→11 月 11.4%→12 月 11.3%→1 月 11.3%→2 月 11.1%→3 月 10.6%→4 月 10.5%→5 月 9.6%→6 月 9.4%

6 月末の社会資金調達規模残高は 166.92 兆元であり、前年同期比 12.8%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高<sup>22</sup>は 113.4 兆元、13.1%増、委託貸付残高は 13.79 兆元、14.4%増、信託貸付残高は 7.59 兆元、32.3%増、企業債券残高は 17.67 兆元、7.1%増、非金融企業の株式による資金調達残高は 6.24 兆元、21.7%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 67.9%（前年同期比 0.2 ポイント増）、委託貸付残高は 8.3%（同 0.2 ポイント増）、信託貸付残高は 4.5%（同 0.6 ポイント増）、企業債券残高は 10.6%（同 -0.5 ポイント）、非金融企業の株式による資金調達残高は 3.7%（同

<sup>19</sup> コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

<sup>20</sup> ICT、研究・設計、科学技術成果の転化などが含まれる。

<sup>21</sup> ドル換算では、1-6 月期、米国 14.5 億ドル、日本 17.3 億ドル、英国 8.0 億ドル、ドイツ 11.0 億ドル、シンガポール 25.1 億ドル、韓国 15.4 億ドルである。

<sup>22</sup> 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

0.2ポイント増)である。

6月の社会資金調達規模(フロー)は1.78兆元であり、前年同期比1283億元増となった。1-6月期の社会資金調達規模(フロー)は11.17兆元であり、前年同期比1.36兆元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は8.21兆元増(伸びは前年同期比7288億元増)、委託貸付は5988億元増(同4477億元減)、信託貸付は1.31兆元増(同1.03兆元増)、企業債券による純資金調達は3708億元減(同2.14兆元減)、非金融企業の株式による資金調達は4702億元(同1321億元減)である。

構成比では、実体経済への人民元貸出は73.5%(前年同期比2.8ポイント減)、委託貸付は5.4%(同5.3ポイント減)、信託貸付は11.7%(同8.9ポイント増)、企業債券は-3.3%(同21.3ポイント減)、非金融企業の株式による資金調達は4.2%(同1.9ポイント減)である。

### (7) 財政

6月の全国財政収入は1兆7082億元で、前年同期比8.9%増となった。税収は1兆3720億元、同12%増、税外収入は3362億元、同-2.4%である。

(参考) 財政収入:(2016年4.5%) 10月5.9%→11月3.1%→1-2月14.9%→3月12.2%  
→4月7.8%→5月3.7%→6月8.9%

1-6月期の全国財政収入は9兆4306億元で、前年同期比9.8%増となった<sup>23</sup>。中央財政収入は4兆3891億元(予算の55.8%)で、同9.6%増、地方レベルの収入は5兆415億元(予算の56%)、同10%増である。税収は8兆74億元、同10.9%増、税外収入は1兆4232億元、同4.4%増であった。

6月の全国財政支出は2兆7016億元、前年同期比19.1%増であった。中央レベルの支出は3030億元、同10.2%増、地方財政支出は2兆3986億元、同20.3%増である。

1-6月期の全国財政支出は10兆3483億元、前年同期比15.8%増であった<sup>24</sup>。中央レベルの支出は1兆4196億元(予算の48%、昨年より0.6ポイント増)、同9.5%増、地方財政支出は8兆9287億元(予算の54.2%、昨年より4.4ポイント増)、同16.9%増である。

なお、1-6月期の地方政府基金収入は2兆1004億元、前年同期比30.9%増であり、う

---

<sup>23</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税2兆8815億元、前年同期比2.2%増、消費税5849億元、7.1%増、企業所得税2兆1210億元、15.6%増、個人所得税6753億元、18.6%増、輸入貨物増値税・消費税7710億元、34%増、関税1458億元、21.2%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は7141億元であり、23.1%増である。都市維持建設税は2187億元、0.6%増、車両購入税は1552億元、22.8%増、印紙税は1197億元、1.6%増(うち証券取引印紙税は618億元、-8.8%)、資源税は699億元、58.2%増である。地方税では、契約税2564億元、前年同期比18.5%増、土地増値税2920億元、23.9%増、不動産税1389億元、18.8%増、耕地占用税1173億元、8%増、都市土地使用税1312億元、14.2%増であった。

<sup>24</sup> 支出で伸びが大きいのは、教育1兆5346億元、前年同期比17.2%増、科学技術2905億元、22.7%増、社会保障・雇用1兆4803億元、24.6%増、医療衛生・計画出産8623億元、18.2%増、都市・農村コミュニティ1兆1892億元、20.1%増、債務利払い3075億元、31%増である。



ち国有地土地権利譲渡収入は1兆8836億元、同34%増(12月期は32.8%増)であった。

#### (8) 社会電力使用量

6月は前年同期比6.5%増である。うち、第1次産業は11.0%増、第2次産業は5.4%増、第3次産業は11.1%増、都市・農村住民生活用は7.4%増であった。

1-6月期は前年同期比6.3%増である。うち、第1次産業は7.2%増、第2次産業は6.1%増、第3次産業は9.3%増、都市・農村住民生活用は4.5%増であった。

(参考) (2015年0.5%) 10月7.0%→11月7.0%→2月17.2%(1-2月6.3%)→3月7.9%  
→4月6.0%→5月5.1%→6月6.5%

#### (9) 輸送

1-6月期の鉄道貨物輸送量は18.20億トン、前年同期比15.3%増であった。6月の鉄道貨物輸送量は2.99億トン、前年同期比16.3%増であった。

1-6月期の道路貨物輸送量は166.98億トン、同9.9%増であった。6月の道路貨物輸送量は32億トン、同12.4%増であった。

1-6月期の全社会貨物輸送量は217.09億トン、同10%増であった。6月の全社会貨物輸送量は40.91億トン、同11.9%増であった。

(参考) 鉄道貨物：1-10月期-3.3%→1-12月期-1.8%→2016年-0.8%→1月10.4%  
→2月19.4%→1-3月期15.5%→1-5月期15.2%→1-6月期15.3%  
道路貨物：1-10月期5.1%→1-12月期5.7%→2016年6.8%→1月-1.7%→2月24.2%  
→1-3月期8.9%→1-5月期9.3%→1-6月期9.9%  
全社会貨物：1-10月期4.1%→1-12月期4.8%→2016年5.7%→1月0.6%→2月20.6%  
→1-3月期9.3%→1-5月期9.5%→1-6月期10%

#### (10) 所得

1-6月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は1万8322元であり、前年同期比実質6.5% (名目8.1%) 増加した<sup>25</sup>。

農民1人当たり可処分所得は6562元であり、同実質7.4% (名目8.5%) 増加した<sup>26</sup>。農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。出稼ぎ農民(1億7873万人)の月平均収入は3405元、名目6.3%増であった。

都市・農村1人当たりの可処分所得格差は、2.79:1である(前年同期より0.01ポイント縮小)<sup>27</sup>。

全国住民1人当たりの可処分所得は1万2932元であり、実質7.3%増(名目8.8%増)であった。うち、賃金所得は7435元、名目8.6%増、経営純所得は2117元、名目5.9%増、財産純所得は1056元、名目9.6%増、移転純所得は2324元、名目11.9%増である。全国住民1人当たり可処分所得の中位数は1万1238元であり、名目7.0%増である。

<sup>25</sup> 2016年は実質5.6%増。

<sup>26</sup> 2016年は実質6.2%増。

<sup>27</sup> 2016年は2.72:1である。

1-3月期の住民1人当たり消費支出は8834元、実質6.1%（名目7.6%）増加し、都市住民1人当たり消費支出は1万1931元、実質5.1%（名目6.7%）増、農民1人当たり消費支出は5174元、実質7.0%（名目8.1%）増であった。

#### （11）雇用

1-6月期の新規就業者増は735万人（年間目標1100万人以上）<sup>28</sup>で、前年同期比18万人増で、年間目標の66.8%を達成した。

また6月末の都市登録失業率は3.95%（3月期末3.97%、年間目標4.5%以内）とここ数年で最低になった。6月末の調査失業率と31大都市調査失業率は、いずれも5%を下回った。

さらに3月末の98都市有効求人倍率は1.11（3月末1.13、前年同期比では0.05ポイント増）であった。

#### （12）省エネ

1-6月期、GDP単位当りエネルギー消費は前年同期比で3.9%低下した<sup>29</sup>。

（8月2日記）

---

<sup>28</sup> 2016年は1314万人である。

<sup>29</sup> 2016年は-5.0%。